後期中等教育の拡張と変容
－戦後の「補習科」の歴史と機能－
春日郁

目次
Ⅰ 序
Ⅱ 新学制への移行と補習科
Ⅲ 後期中等教育の拡張と補習科
Ⅳ 後期中等教育の変容と補習科
Ⅴ 補習科三つの道と教育行政
１ 補習科廃止の道
２ 補習科存続と誕生の道
３ 普通科専攻科の道
Ⅵ 結

Ⅰ 序

昭和 20 年 8 月、ポツダム宣言を受諾して連合国に降伏したわが国は、GHQ (General Headquarters of the Supreme Commander for the Allied Powers) の管理下におかれ、旧教育制度はいわゆる教育改革四大指令にもとづき解体された。民主主義社会にふさわしい教育原則や教育改革のあり方は、21 年に来日した第一回アメリカ教育使節団 (団長 J.D. Stoddard) の調査とそれにとづく『アメリカ教育使節団報告書』によるとところが大きくなり、戦前とは大きく異なる民主教育が行われることとなった。しかし、占領の終了と主権の回復の後、統制と競争原理に基づく効率重視の戦前型の教育に払い戻しを図ることとなった。義務教育年限は延長され、教育の機会均等は戦前のそれと比べてもよほど実現され、量的拡大が求められた高校は今日、準義務教育ともいえる段階に達し、高等教育機関へも高校卒業者の半数が進学するまでになっていた。しかし、今日抱える教育問題は戦後の民主教育の理念やそれに寄せる期待や予想を大きく裏切るものであり、まさに、17 世紀のクロムウェルがチャールズ二世を処刑し理想郷を建設しようと試みたにもかかわらず、それによって実現した理想とはまったく対照的な恐怖政治であったというビューリタント革命を想起させるものである。

今日、教育改革が必要という認識は一般的であり、近年の一連の教育改革は「第三の教育改革」とも称されている。そうした中、改革の重は義務教育後の教育に移りつつあり、後期中等教育のあり方が後期中等教育と高等教育の接続 (Articulation) をめぐる問題は以前にも増して重要性を増しつつある。中等教育と高等教育の接続をめぐる問題はすでに明治 20 年代から発生しており、戦前の補習科も中等教育と高等教育の接続への対応から誕生したものであった。戦前の補習科は、誕生後まもなく正規の教育機関となり進学準備教育を担ったが、同時に国家の期待する社会的選別機能や保管機能を果たすこととなった。戦後まもなく誕生した補習科は戦前と同様な立場を有しており、わが国の教育が戦前同様に統制と競争原理に基づく効率重視により行われてきたことを示すものの一つである。補習科の多くは、昭和 40 年代の高校入試改革とともに姿を消したが、現在も西日本の一部の地域に残っている。したがって、補習科をめぐる問題は現在の教育改革の問題点との共通性や連続性を有していると考えられるのである。

本稿は、そうした補習科の歴史と機能を教育制度と教育行政などの関連から明らかにしたとしており、そのことは、近代教育史と現代教育史の全体的な展開構造の一部の変容を示すものではないかと考えられる。また、前稿の『中等教育の拡張と変容 －戦前の「補習科」の歴史と機能－』と併せて、現在の学制改革に途中で行なわれた新しいの新たな知の一つとして考えている。尚、戦後の補習科は戦前の補習科とは目的において共通性を有するものの、教育制度や教育法規等においては異なるため、戦後と戦前とで構想が改められた。

Ⅱ 新学制への移行と補習科

戦後のわが国の教育制度は、戦時中の国民学校を戦前の小学校にあらため、義務教育としての中学校を新設し、高等学校、大学と続くわゆる単線型の六・三・四制をした。昭和 21 年 3 月には「教育基本法」、「学校教育法」が公布され、新制の小学校及び中学校は同年 4 月より、新制の高等学校は 22 年、新制の大学は 23 年から発足した。こうした戦後教育改革進行の方向性を浦野
東洋一氏11は5つの柱に設定している。しかし、(1) 複線型学校制度から単線型学校制度へ、が教育を受けるにあたって支障を来たす者や、(2) 教育問題年齢の延長と教育の機会均等、が実現されにくい状況下に置かれるとともに生まれることとなった。すなわち、戦前に中学校に入学し、学生時代の大半を動員に振り立てられ、充分な学习環境を保証されないまま卒業を迎え、上級学校進学に当たり新制度の教育制度に対応しなければならなくななる学生たちであった。23年3月には旧制高等学校最後の入試が行われたため、新制度による大学入試に不安を抱いた学生達は旧制高校入試に向けての対策を持した。そうした状況と強い要請に応えるかたちで、昭和18年の勤労により廃止された補習科は一時的に復活することとなった。

府立第二中学校（現立川高校）はすでに昭和21年に補習科学生の募集を行っている。同じく、熊本中学校でも22年11月に早期の臨時措置として補習科を復活させた。旧制度の学校に在籍している者に対しては、新制度への移行に伴う措置がとられたが、すでに卒業しているいわゆる浪人者に対しては何らの措置も講じることはなかった。こうした、復活した補習科は府中学校における学びだけでなく、進学においても大きな不利益を被ることとなった旧制度下で学んだ学生達の救済機関としての役割を果たすこととなった。『熊本・熊高八十年史』には当時の補習科復活の様子が次のように記されている。

“4月26日に新聞紙上で公表すると、話はたちまち県下に広まり、考査を終え5月16日に入学式を行い、……かくして、帽子・着衣・カバン・下足等すべてが不揃い、ただ校章と従章、標準のみが共通という中で、生徒たちが期待する通りの充実した授業が翌年3月まで続き、ほとんど全員が上級学校合格という成果をあげた。』府立二中、熊本中学校に補習科の定員は100人で、文理分けがなされていた。教科も両校とも似通ったもので、国語・数学・英語・理科・社会の科目が開設されているが、体育（体操）もあることも共通である。府立二中の募集要項には、「一、補習科上級学校入学準備ラナスの目的トシ、併せて一般教養向上ヲハルカ」、「一、従来ヲ上入學ヲ許可ス」とある。12と譲られている。そこで、受験準備が第一義的であると要領が示す通りであるが、進学準備だけに偏重しない、という教育姿勢を伺い知ることができる。同校（昭和21年入学者）の入学者の内訳を見ると、85人中、同校及び同校定時制の出身者は僅か8名にすぎず、他の公立学校出身者が42人、私立学校や海外の中学校、軍関係及び専門学校中退者が35人も含まれている。入学には志願票と出身学校の成績証明書が必要であり、要領にある従前（観考）が具体的にどのようになされたのかの詳細は不明であるが、入学者には商業・工業・農業学校などの出身者も多く、門戸は広く開かれていたとみられる。熊本中補習科生の入学者内訳は不明であるが、「…新聞紙上で公募…」（前掲『熊本・熊高八十年史』）とあり、門戸が開かれていたことは確かである。これらの事実からも、二校ともに本校出身者のみを対象とする閉鎖的な性格も含めはなく、広く門戸は開放されており、旧学制から新学制への移行に伴うその実現にあたる学生教養を行う機関としての役割を果たしたと言える。

戦後、新制高校に求められたのは、いわゆる「高校三原則」である。GHQはアメリカのハイスクールモデルとして、小学校制・統合制・男女共学制の実施を求め、地方軍政部がその任にあった。文部省はこうした指示に応じて、住民の意向や地域の実状に応じて実施する指導を行った。しかし、地域の実状や地方軍政部での担当者の意向にも差異があったため、小学校制を敷いたのは全国のおよそ半数であり、その後早くも昭和27年頃から多くが中学校制へ大学制制へと移行していた。統合制についても、日米では教育環境等も大きく異なり、職業教育に対する考え方の違いがあった。そうしたことから都市部では強制をくくことも強制されなかったが、昭和26年の「産業振興法」は統合制を逆にする普通科と職業科の分離を求めるものとなった。そうした理由から統合制は十分な浸透をみなかった。男女共学制は西日本では比較的早く早期から定着したところが多かったが、北海道を除く東日本の多くの地域では定着を見なかったところも多く、男女共学制が実現したのは、昭和40年代の入試改革との連動でされたところが多かった。こうした違いは静岡県を境として東西で占領軍の管轄が別れており、教育改革に対する考え方の相違によりところが大きかったためである。そのため、現在でも東日本を中心に男女別学が相当残存しており、特に女子校にその傾向が強く、平成11(1999)年度においても群馬県では5校、福島県では7校、栃木県では6校、埼玉県で8校などの女子高校（公立）が存在している。結果的には「高校三原則」は占領政策の終了とともに改組されたものが多く、徹底していなかったと言える。しかし、新制高校制度は従来なかった高校定時制（学校教育法第44条）や通信制（同法第45条）を用意し、高校教育の門戸をより広くし、民主的な教育制度に変わった意義は大きかったと言える。また、果たして国家主義の拡張や教育行政における中央一辺
後期中等教育の拡張と変容

倒の行政から地方行政の役割を増大させることなどは民主的な教育制度の根幹をなすものと期待されていたし、これらは、憲法に規定された「教育を受ける権利」や学校教育法の掲げる「教育の機会均等の原則」の根幹に関わるものであった。しかし、政府は、「教育委員会法（昭和23年7月15日）」を「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年6月30日）」により改廃し、「教育公務員特例法（昭和24年1月12日）」や「教育職員免許法（昭和24年5月31日）」などの教育関係法規をつぎとぎと誕生させた。こうした全般的の中等教育の根幹にかかわる変化は、「教育を受ける権利」や「教育の機会均等の原則」の理念を掲げながらもそれを実現するための手だてを失わせていくことになった。

昭和24年、新制高校としてスタートしてまもなく補習科を設置した両国高校の高卒原則と補習科との関係は次のようなものであった。旧制高校の学区は国学区であったが、新たに学区制が設けられることとなり、同校は墨田区・江東区・葛飾区・江戸川区を通学区域とする第六学区に編制された。この制度の適用は昭和25年度からであったが、通学区域は相当広範囲に及んでいる。都市部は例外とするという学区制の適用外の規定にもとづき学区制が明確化されようとしていた。総合制を多くの大規模学校が採用され、専門科と家庭科における尋常制であり、男女共学制である。女子科設置による条件付きのものであった。昭和24年女子科は10名で受験者もほぼ同数にのぼったが、合格者はわずか2名で二学期の合格者（参考に進路指導課）により転入検査は頻繁に行われた）1名を加えても初年度は3名にとどまった。しかし、次年度は採点は設けられず、男子300名に対して女子98名が合格し、その後男女共学は一気に進んだ。

4）昭和24年にはPTA（名称：松本PTA）の組織も作られるなど制度上の民主化は進んだ。両国高校と同様戦前に補習科を有していた日比谷高校（旧本八中）、戸山高校（旧本四中）、新宿高校（旧本八中）、小山台高校（旧本八中）の旧制学校から新学制への移行に伴う措置や高校三原則のうけた動きは国際高校の場合とほぼ同様なものであった。新制高校教育制度の拡充をめざした後の24年、都立第三新制高等学校（旧本八中、現両国高校）では戦前及び終戦後後の旧制高校最後の受験に向けた臨時措置による補習科を含む新制大学の設置を要請し、新制高校の卒業生を新制大学に受け入れる措置を要請した。旧制高校の卒業生は、戦後の教育改革にもかかわらず高校化と大学との接続をめぐる問題が重なっており、新制高校との接続をめぐる問題と同様な問題を抱えていることを

III 後期中等教育の拡張と補習科

後戦後の移行に伴う臨時措置を除き、総合選抜制度（学校群制度）が導入されることとなった昭和42年度の直前まで補習科を有していた都立高校は6校あった。昭和24年両国高校を筆頭に、27年戸山高校、28年日比谷高校、29年新宿高校、33年小山台高校、36年上野高校、いずれもいずれも長い伝統を持ち、進学準備校としての性格は変わっていた。高まる進学熱を反映し、卒業生の再受験への対応のための指導を強く望む卒業生、保護者、同窓会などの声に応えるかたちで補習科は誕生し、その運営の中心はPTAや同窓会が担ってきた。こうした補習科設置の経緯を学校誌に見ることができる。戸山高校では、「当時大学進学熱が高まりをみせ、浪人も増加し始めた。しかし、予備校も少なく、父兄も卒業生が学校での理解を強く希望し、一方職員は教員の進路が決まるまで責任があると考えたからである。」と記している。6）また、青森県の弘前高校では、『学校で生徒の志望区の選定について指導助言することに関することも少なく、生徒との目的を高い所に置くため、現役合格が少ないのはやむを得ないことであった。そこで増大する浪人に対する指導を目的として団体活動（普攻科）が設立された。』と記している。7）この二校は、地域的には歴史的にも条件を異なるものの進学準備校としての共通性を有しており、当時の進学準備校の状況を示していると見ることができる。両校において共通に述べられていることは「浪人者の増大とそれに対する対策」である。浪人者の増大と私的な問題（個人的）としてとらえるかいは制度的な問題（公的）としてとらえるかによって補習科に対する考え方大いに異なることとなる。昭和20年代半ばに登場した補習科の存在は、戦後の教育改革にもかかわらず高校化と大学との接続をめぐる問題が戦前の中学校と高等学校との接続をめぐる問題と同様な問題を抱えていることを

−103−
示すものである。戦後の補習科を検討するにあたっては、教育制度や教育行政等との関連においてとらえるべきものであり、単に予備校や塾との教育内容や学習効率の側面あるいは経済的側面のみでとらえることは問題の本質を見誤るものである。

次の一覧は、『戸山高校新聞』(戸山高校発行編集部 1989 年)、『小山台新聞』(小山台高校発行編集部 1984 年)、『東叡新聞』(上野高校発行編集部 1993 年)の三新聞から補習科誕生当時、予備校の学校新聞への広告掲載状況を調べたものである。

昭和27年：「神田予備校」(神田橋)　
「東京予備校」(水道橋)　
「代々木学院」(代々木)　
「帝都予備校」(新宿)　
「東京英語学院」(大久保)　
昭和28年：「山手YMAC」(新宿)　
「正修英語学校」(お茶の水)　
「神田予備校」(神田)　
昭和29年：「山手YMAC」(新宿)　
「駒込予備校」(四谷)　
「城南予備校」(品川)　
昭和30年：「山手YMAC」(新宿)　
「駒込予備校」(四谷)　
「城南予備校」(品川)　
「お茶の水学院」(神田)　
「神田予備校」(神田)　
昭和31年：「早慶ゼミナール」(渋谷)　
～40年：「代々木ゼミナール」(千駄ヶ谷)　
「研修学館」(水道橋)　
「駒高高等学校」(神田・四谷)　
「正修英語学校」(お茶の水)　
「東京学院」(水道橋)　
「早稲田ゼミ」(高田馬場)　
「啓成予備校」(巣鴨)　
「代々木学院」(代々木)　
「武蔵高等学校」(巣鴨)　
「城北予備校」(市ヶ谷)　
「大阪予備校」(巣鴨)　
三校の高校新聞の広告欄にみる予備校の数が予備校全体のどの位の割合を示すものかは定かではない。しかし、竹内洋氏は「明治30年代後半から40年代は予備校設立のラッシュの時代であった。神田区錦町や猿楽町近辺の朝は高商(一橋大学の前身)と外語(東京外国語大学の前身)の金ポタンの学生を除くほかは、こうした未知数学生つまり予備校生の行列であった。」と記している。

数年後の復興も途につき始めた昭和27年頃は進学志向も高まりを見せ、浪人者も増大し始めた時期である。当然対応した予備校が設立されていると考えるのが自然である。昭和20年代後半にも「予備校者も少なく」(前掲『立誠中高戦前史』)が事実であったとしても60年代に入ってからは現在ある予備校の多くはすでに存在していたことは上記一覧が示す通りであり、青森県でも28年5月に戸田高等学校予備校が開設されている。

教育制度は戦前の複雑な状況に比して、戦後の予備校の数が大幅に減少したのは当然である。しかし、戦後の予備校の数が戦前を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校たる予備校の存在が必要であることを示している。しかし、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至ていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至ていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至っていない。このことは、戦前の予備校の数が戦後を上回るには至らない。
生徒の自主的活動を推進した。" 17) 補習科の教育課程及び教育内容について山台小学校を中心にみると次のようにあった。山台小学校の前身は東京都立第八中学校で東京都府原郡平塚村山小に大正 11 年に設立された。補習科の歴史は、昭和 4 年 4 月から昭和 5 年 3 月まで約 1 年間とその後しばらく中断した後昭和 14 年 4 月から昭和 20 年 3 月まで続行した。戦前の補習科は前述したように昭和 18 年の勤学三十六号により廃止されている。記載の誤りか成否はそのまま続けられたのか、現時点では明らかにされていない。戦後にについては昭和 33 年より昭和 43 年 3 月までつづかれ、戦後同校の補習科に学んだ生徒数は約 1,400 人であった。戦後補習科の設置は PTA の事業としてはじめられた。PTA 会長を委員長とする補習科運営委員会が経営の中心にあたり、学校側から 3 名の委員が選任され、審議会の基盤として運営された。経営は独自採算制でとられた三年目にして黒字経営となった。尚、生徒の納入する費用は予備校の三分の一乃至は四分の一であった。 18) 表 1 は、個年度の一覧より調べた年度ごとのクラス数、表 2 は、昭和 33 年度の担任一覧表 3 は、設置初年度から 5 年間の授業時間数を示したものである。表 1 によると同補習科の各年度のクラス数は 4 から 21 までである。表 1 を基本的に、10 年間の補習科生延べ数 1,400 をクラス延べ数 37 で除してみるとクラス人員の平均は 38 人となり、クラス編成 40 人が基本値であったということは推測される。40 人のクラス編成 13 人がそれ以上のクラス編成も存在する。当時、公立高校のクラス人員の平均は 50 人と 55 人であり、日教組や都教委におけるクラス定員の削減が叫ばれていた時代であった。表 2 にあるように昭和 33 年度の担任編成は A 組の補習科主任を除き他の 3 クラスの担任は本科の担任と兼務している。クラス人員が多いことは担任の負担増につながる一方で、クラス数の多さは授業時間数の増加を招くという問題を抱えることとなる。しかし、同補習科のクラス人員は当時は非常に少なく押さえられていた。その後補習科を設置した上野高校のクラス人員も 40 名であった。表 3 は授業時間数を示す資料であるが、この表からは同補習科は三の段階を経て教育体制が築かれていた様子を知ることができる。第一段階にあたるの実際年度の 33 年度であり、授業時間数も選択科目の幅も少なく、授業は午後から行われていた。選択科はまだ本科の付随的な存在としての位置づけがされていったと考えることができる。第二段階にあたるの 34 年度である。この年度から授業時間数を増加し、選択科目の幅も広がり、授業開始は午前になる。当時、予備校が午前部と午後部の二部制から昼間部と夜間部の二部制へと移行しつつあった時期であり、同校補習科も午前部から昼間部へ移行しているとこうした時期と捉えることができる。午前部から昼間部への移行は山台小学校だけの特色ではなく、他校補習科に同様な動きが見られた。新宿高校補習科も 32 年に補習方法を改善した。前年度まで午後からであった授業が一週ごとの 4 日間は午前 10 時となり、午後からの授業は 2 日間となった。また補習科生に対する位置づけにも変化が見られる。 "4 月よりできるだけ本科生に準ずるように改められ、今まで運動場に出ていたくんかったが、下駄箱を設け、運動靴にはきかえて 10 時授業開始の日は楽体操も参加できるようになった。" 19) 小山台高校補習科が第三段階に入るのは 35 年度である。時間数、選択科目、授業開始時間のいずれをとっても本科生とほぼ同様なものとなり、同校補習科の教育体制が整った。小山台高校補習科は都立 6 校の補習科にあっては後発校といえるが、120 名から 160 名という大規模な補習科の教育体制を短期間のうちに作り上げたということができよう。小山台高校補習科については補習科独自の規定は見当たらないが、次のような生徒生活規定が定められていた。 (山台高校補習科生徒生活規定) 20) (1) 始業 8 時 30 分、1 時限の授業の場合、8 時 20 分までに登校し、講師を持つ態度を忘れぬこと。 (2) 遅刻した場合には、その日の授業をも含めて行う。 (3) 生活規定などは、すべて在校生に準じ、先輩としで在校生のことを考えて行動すること。 (4) 制服は、無垢とし、バツを必ず着用する。その他は在校生の制服と同じとし、替えズボン、セーター、ジャンパーでの登校は禁止する。Y シャツは白のみを認める。 (以下略) 昭和 20 年代後半から 30 年代にかけての補習科は、本校出身者が対象で、学習・進路・生活指導において継続的な指導を可能とし、経済的な側面においても予備校より効果を保持しており、進学実績においても成果を残しつつあった。しかし、そうした中補習科は 30 年代後半変容を内外から追われることとなった。 IV 後期中等教育の変容と補習科 新制高校が発足して 20 年近くが経過した昭和 40 年代には一部の高校へ志願者が集中する現象や高校間の格
差が拡大し、序列化も進行しつつあった。しかし、高校教育をめぐる問題やその所在は学校や地域により異なっていたはずである。したがって、同時に一斉かつ一律的な入試制度改革が行われる必要性は低く、さらにそれによって問題が解決されるといったものではなかったはずである。戦後、新教育に求められたのは「教育を受けられる権利」と「教育の機会均等」。の実現であり、高校においては40年代まででは量的拡大が最大の課題であったが、すでにそれがほぼ達成されつつある地域もあるまでで、そうした量的拡大の次に求められていたのは、等尺教育内容、教育方法や教育環境に対する要求であり、ついて求めるには教育の結果の均等であった。そこに戦後一貫して、平等に対する日本の教育の特徴が強く作用してきたと見ることができる。東京都の学校群制度はその臨的な例であったと言える。こうした日本の教育の特徴について、今から20年前、木村少三郎氏は、「日本教育は、日本文化を反映してきえて静的、植物的である。一人一人は大地に足をとられて身動きできぬ植物と言える。」と述べている。昭和40年、高校進学比率は全国平均で70パーセントを超え、教育の機会均等が求めるところは実現されつつある状況のもとでは、人々はより高いものとされる教育を求めるようになり、大学進学志向が高まるようになるといわゆる進学有能高校への集中を生むこととなった。そのため、中学校における進学指導や学習指導が重要であり、中学校教育を徹底しているとの声が各校からあがりはじめることとなった。しかし、昭和30年代後半から40年代初めにかけての東京都教育委員会（旧、「都教委」と称す）では、中学校における教育状況に関する問題ととらえられており、その改善のための諸策がとられてきた。したがって、直ちに大幅な高校入試改革に着手する動きは表面化しておらず、ましてやその段階では補習学校関係の動きは見られなかった。昭和41年2回東京都議会定例会（自6月22日7月6日）の一般質問に立った4名の議員はいずれも高校教育や高校入試問題について言及しており、その中で岡田議員は、補習学校に関するこのような質問を行っている。「一部有名学校日比谷、戸山などにおいては、大学受験のために浪人組織を結集して補習教育をやっており、

東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室報告 第19号 2000年

－106－
新制高校における入試原則撤廃運びの一ヶ月後の 41 年
8 月にまとめられた 42 年度高校入試に関する都道府県
の改善状況報告によると、新しい入試制度を求められた
各教育委員会の混乱ぶりが良く表われている。まず学力
検査科目では、3 教科型 6 都県、4 教科型 1 県、5 教科
型 14 府県、従来と同様の 9 教科型 19 道府県、未定が
9 県であった。また、合否判定における学力検査と調査
書との比重については、学力検査と調査書を同等に扱う
19 県、学力検査に重量を置く 21 道府県。調査書に重
を置く 6 都県であった。文部省は学力試験科目削減の
根幹として生徒の負担軽減を図っていたが、現状維持を
支持する 6 割(前「教育モニター」の人口を納得させる
具体的な説明や解答は示されなかったと、調査書重視に
ついても、それが中学校教育や高校教育に及ぼす影響や
変化についての十分な調査や対策が用意されたものでは
なかった。中学校教育の問題は補習効果問題に収束され
て、片づけられてしまったように、高校教育問題の解決
も高校入試改革に収束されてしまうこととなった。目的
化した高校入試改革は、文部省と日教組の立場という壁
もなくなり、平等を求める日本の教育の特性に後押しさ
れたため、反対運動や全国的な議論に至らないまま一
気その歩みを早めることがとなった。

Ⅴ 補習科三つの道と教育行政

１ 補習科廃止の道

昭和 40 年度の半ば以降に誕生した補習教育機関の
歩んだ道は三つあった。廃止の道を歩んだものの代表に
は都立高校 6 校があった。東京を中心に 40 年代初頭
の教育改革の経緯をたどると、教育問題の中心が中学校
から高校へと変わり、高校入試改革そして補習科廃止が文
部省と都教委の手により処理され、その改革や廃止がいか
に性急におこなわれ、しかも当事者である生徒父母はも
とより学校関係者からと遠いところで進められていっ
たかわかる。

（東京都を中心とする補習教育改革の流れ）
昭和 40 年 11 月 19 日：都教委 第一回小尾通運
（小学校、中学校教育の是正）
12 月 11 日：全国中学校長会
12 月 11 日：東京都中学校長会
（中学校教育の受験体制改善）
12 月 23 日：文部省 教育モニター
（高校入試必要 9 割、9 教科支持 6 割）
12 月 24 日：東京都区域外就学者協議会
昭和41年 2月11日：都教委 第二回小尾通達
（小学校、中学校教育の是正と協力）

3月9日：文部省 高校入学者選抜方法に関する会議の設置
（現行選抜法の是非、学力検査教科の種類学区制、教委の権限）

4月7日：都教委・都教組・都中学校会談
（中学校の補習全廃）

4月11日：都立高校選抜制度改善審議会都教委より改善の諮問
（学区制再検討、学校群制度導入、内申書重視、入試教科削減）

4月14日：日教組 補習白書（補習の必要性は認められない旨発表）

5月30日：都立高校選抜制度改善審議会都教委に結論答申
（現行学区で学校群採用、調査書重視、入試科目は国・数・英）

6月16日：都立高校長協議会 都立高校選抜制度改善審議会答申協議
（入試科目削減承認）

6月16日：日比谷・新宿・両国・西高等学校のPTA
（学校群制度反対表明）

6月22日：都教委 都立高校選抜制度改善に関する公聴会
（調査書重視・科目削減・賛成論多い）（学校群：賛否両論）

6月23日：学校群反対同盟結成

7月13日：都教委 都立高校入学者選抜制度改善方針決定

7月18日：文部省 昭和42年度高校入試について通達
（全科目実施原則の撤回、教科は教委決定、調査書重視）

7月27日：日教組 全国代表者会議
（11月1日より全国一斉補習廃止）

8月23日：文部省 高校入試に関する都道府県の改善状況まとめ
（教育委員会の混乱ぶり顕著）

9月28日：都教委 都立高校通学区域および学校群に関する規定制定

11月16日：都教委 学校格差は正めのための大幅人事異動年度末実施決定
（同一校10年以上勤務の少・中・高教員、7,600人の異動決定）

12月17日：都教育庁 調査書の取り扱いと特記事項について通達

昭和42年 2月8日：都教委 校長に対し人事異動計画に協力を要望

このような一連の入試改革を経て、新制度による昭和42年度入試が実施された。しかし、内申書重視のため学力検査で優秀点をとった生徒の補欠合格が続出し、入学辞退者も増大した。新しい入試制度は一目にして早くも破綻し、間もなく入試改革が繰り返されていくこととなった。補習科を有していた各高校のPTAや同窓会は、学校群導入に対する反対共同声明の発表や反対同盟を結成して抵抗を示した。また、高校生も学校新聞において学校群導入反対を表明した。（例えば新宿高校『朝陽時報』第138号41年6月28日付）しかし、当時の都立高校の多くが学校群導入に大きく傾きつつある状況の中、補習科存続問題は議題として取り上げられるべき性格を有するものではなく、存続について当該学校関係者以外からの支持も得られなかった。そうした中、41年度まで補習科を有していた5校は補習科廃止に向けての共同協議を行わずを得なくなり、協議は9月の都教委の学校群導入に関する規定制定の直後に行われた。補習科は度重なる都教委の廃止動唱にもかかわらず、生徒父母の要請をうけ、PTAや同窓会の運営や支援のもと学校や教師の努力により継続されてきたが、高校教育のあり方や
高校と大学を結ぶ新たな教育制度上の解決や方策も見出されず、42 年度を持って廃止されることとなった。昭和 39 年の新宿高校を含めて補習科廃止の直接的かつ最大の理由は学校群制度の導入であり、形式的には自主的ではあるが、実質的には强制力によって廃止されに至った。

設立以来、学習指導と生活指導を二本柱として、とりわけ着実に進学実績を残しつつあった各校補習科も 30 年代後半からの変容を見せはじめていた。戸山高校では 39 年、補習科創設の条件を次のように打ち出した。“三者間で充分できなかった勉強の補習をめざす者のみ卒業（同校の補習科は「卒業生講習会」という名称が用いられていた）で、変容奨励のみに専念したいものは町の予備校へ。”というものであった。177 こうした戸山高校の方針転換は、進学準備教育から補習教育本来の姿への回帰と言えなくなるが、実際には 38 年度からの入学定員増により従来の 3 クラスを 2 クラスにしなければならないという学校側の事情とともに補習科に対する考え方にも変化が生じはじめていた。また、同じ東京市立野高校でも補習科生を成績上位者のみ選抜する方針を改める。“補習科は試験によって入科者を制限しているが、今年度は者数増による選抜をする者を削除した。特に出来得る者、外に出ても、つまり予備校に行っている者を十分やれるからである。”と述べている。188 都立 6 校の内にあって最後に補習科を設置した戸山高校はその設置や成果について、“既に補習科のある高校に追い付くため、慎重な検討、調査の末、設置となった。”“これでわが校も一流校に名をなせった。”“全員の協力による補習科実施とともに進学成績は年々向上し、東大合格者 36 年度の 28 名から 38 年度には全国 11 位の 44 名に増加した。合格者には現役生ともに補習科生がその多くを占めていた”と述べている。189 進学実績を学校評価の大きな要素と受け止め、先発校を追い越せる形でスタートした同校が戸山高校と時を同じくしてこのような方針転換をみせたことは補習科の変容を示す一つの事例である。

昭和 39 年は新宿高校が 29 年に開設した補習科を他校に先んじて廃止した年である。38 年度は高校新教育課程が実施され、能研テスト（財団法人能力開発研究所が全国の高校生を対象として実施するテストで 4 年間の実験期間を経た後国立大学の入試に利用する構想であった。第一回テストは昭和 38 年 11 月 16 日と 17 日に実施され、全国で約 3 万人が受験した。しかし、東大が能研テストを充当入試判定資料としないと発表し、多大の大学もこれに同調した。能研テストは、日比谷・戸山・西新宿高校などでは受験者が非常に少なく、戸山・西高校の受験者はゼロであったようである。また、この時期はベトナム戦争、日米安全保障関係、原爆禁止運動など高校生による政治活動が表面化していた時代でもあった。新宿高校は補習科廃止を示した翌 40 年度より毎年 1 月末に実施してきた 3 年生の学年末テストを廃止し、昨年に迫った受験に専念できる体制を立てる。同時に 2 年生には今までなかった特考（という名のテストを 2 月初旬に行うこと）を、卒業生指導から在校生指導へとその指導体制を大きく変えた。高校進学率の高まりとそれに伴う大学進学希望者の急増、そして国立大学入試制度の先行き不確かな加え高校生の政治活動への参加などで高校を取り巻く状況は大きく変化しようとしている。戸山・上野両校補習科の方針転換は、新宿高校同様、卒業生指導から在校生指導強化へと学校指導体制が転換されることに伴うものではないかとやも見えられる。30 年代後半のこうした補習科の内容と校内からの反発は、学校群制度の導入が遅れたり、取り方は導入そのものが行われなかったとしても将来内部から瓦解していく可能性を秘めていたと言えることができる。

都立 6 校の補習科は、学校群制度の導入、公的施設の利用をめぐる問題、教職員のサービスと報酬をめぐる問題、高等教育に対する大学進学対応した高校内部の指導体制の変化など、内外の複合的要因により廃止に至ったものであったと考えられる。全国に多く存在した補習科の廃止については、早いうちの方は神戸高校の昭和 33 年、遅いものの一つとしては宇都宮高校の 44 年などであり、それぞれの高校の歴史、地理的条件、社会的条件、当該県の入試制度やその変遷等比較検討すべき項目を残しているものの多くが、今後の調査と研究で明らかにしていきたい。

2. 補習科存続と誕生の道

二つの道は存続と誕生の道である。現在、補習科を有していることが確認できている高校は香川県に 7 校、島根県に 1 校、岡山県に 5 校の合わせて 3 校が 18 校であり、三つの道で述べる普通科専攻科を有するのは新島高校の 4 校（公立 3 校、私立 1 校）である。補習科と普通科専攻科を有する学校の所在地はいずれも西日本地域である。新制高校の発足当時、高校三原則がより徹底されるのは東日本より西日本地域のものであった。現在の補習科は学校教育制度体系の中に位置するものではなく、その運営は PTA が主体となっている。そのため、各県教育委員会は管轄外のものとしているが、教育行政との関係は無視できないものである。すなわち、香川県
では補習科設置に当たり県教委に設置要望書を提出し、許可を得ており、存続には更新の手続きが必要である。岡山県では補習科に関する教員・事務職員等の兼務願い書を提出し、許可得る形式がとられている。補習科が西日本地域の一部に集中していることともと行政との関わりは補習科問題を考察の上で重要な問題である。香川県の補習科は松本市に2校、松高市に隣接する香川町と垂水町にそれぞれ1校、坂出市・丸亀市・高知市にそれぞれ1校の計7校であり、ほぼ全県的に配置され、募集数および運営は基本的にはそれぞれ独立しているという特徴がある。鳥取県のそれは松江市に3校、大田市・出雲市・浜田市にそれぞれ1校の計5校で、県庁所在地の松江市にやや集中しているが、これは生徒数や通学問題との関係考えられ、県の主要都市の高校には設置されており、ほぼ全県をカバーする配置となっており、募集をはじめとして香川県に近い形態をとっている。

一方、岡山県のそれは5校すべてが岡山市に存在しており、総合選抜制度（総合選抜制度は昭和28年度から平成10年度まで）に関連して設置されており、香川県と鳥取県のそれとは事情を異にしている。また、東京都の場合、総合選抜制度との関連で補習科が廃止され、岡山県の場合は、総合選抜制度との関連により補習科を廃止・誕生させてきており、東京都と岡山県とは好対照を見せている。

中学校令改正の年、明治32年に岡山県岡山中学校（岡山朝日高校）では早くも補習科を設置した。長く続いた補習科は昭和18年の勧令により形式的には廃止されが、名称を卒業生指導講習会と改めてそのまま継続された。岡山県は新制導入指導に現在5つの高校に補習科が設置されているが、岡山県の補習科は総合選抜制度を基本とするものである。昭和23年、岡山県では県立49校、公立5校、私立16校が全日制高校に移行し、同時に県立、市町村立、組合立定時制高校が誕生した。新制高校の発足に当たっては当然高校三原則がその方針とされ、24年2月に教育委員会内に準備委員会がおかれて、県教委も再編成研究委員会を設置した。当時の岡山県憲事部課長スマスは「命令はないが、当然再編は行うべきである。」という方針を打ち出し、現存高校はひとまず白紙に還元したところから三原則実現の構想が始められることとなった。44年4月、県教委は高等学校編成基本方針を決定するとともに、「高校再編成審議会、再編成地方審議会を発足させて具体的な編成にとりかかった。総合制については普通科と家庭科によって編成することとし、男女共学制については、岡山第一高等学校と岡山第二女子高等学校の組み合わせ（現岡山朝日高校）と岡山第二高等学校と岡山第一女子高等学校の組み合わせ（現岡山城山高校）によってなされた。学区制については小学校制であるが同一学区内に同じ学科の高校がある場合は総合選抜を行うことが取り決められた。これにより総合選抜制度をしくすこととなったのちは、普通科では岡山学区・吉備学区・勝英学区の3学区、商業科1学区、家庭科2学区のあわせて6学区であった。しかしこの後26年の「産業振興法」を受けて、28年には職業科が単独高校へと移行し、3校の家庭科は募集停止されたことにより岡山学区の普通科にのみ総合選抜制度が残ることとなった。当時の岡山学区を構成していたのは岡山朝日高校と岡山城山高校の2校で2校選抜の時代はその後10年間にお互いに続いていた。高校再編成によるこの2校の誕生は男女共学制が前提となったものであり、旧男子校2校と旧女子校2校の組み合わせによってなされた。誕生当時からそれぞれの同意会からは積極的な賛成は求められず、特に組み合わせ方については同意会を中心にして当初より根強い不満が見られた。特に岡山朝日高校（旧制岡山中学校）より県教委にのだされた総合選抜制度改正に関する申請（申請書は三条より、自由出願を求める）は総合選抜制度と男女共学制を廃しないものであり、29年9月県教委は「岡山県立高等学校通学区域に関する規則」の第6条1項を「同一学区に同じ課程の高等学校がある場合、その入学者の決定は総合選抜制度によるものとする。但し、総合選抜制度によるものが適当でないと認められるときは、岡山県教育委員会において定める」と規則の一部を改正し、定員の5パーセントの自由出願を認めることがとなった。岡山県におけまるももっと長い伝統と堅い同意会組織をもつ同校の要求に県教育委が譲歩しながらも総合選抜制度と男女共学制の堅持に努めることとなった。高校再編にあたって、岡山学区にはこうした経緯があり、できるだけ同等な教育条件と教育環境整備をとめ、それを用意することが制度維持の前提条件となっていた。38年、生徒増への対応として岡山学区に岡山大安寺高校を開設することとなり、開校と同時に補習科の必要性が求められたのは、すでに岡山朝日高校と岡山城山高校には補習科が設置されており、岡山大安寺高校にも補習科を設置することをそうした経過から当然の成り行きであった。その後、49年の岡山芳泉高校、55年の岡山一宮高校の開校に当たっても、当然補習科は用意されることとなった。高校再編当初2校ではじまった総合選抜制はその後5校に増え、平成10年度まで維持されてきたが、総合選抜制度を廃
した現在も補習科は引続き存続されることとなった。平成11年、学校創立125周年を迎えた岡山県立大学では、補習科に「補修友館」という学校の歴史にちなんだ愛称が命名され、礼拝が掲げられた。岡山県と東京都の補習科は、設置の経緯においても存続の経緯においてもまた、廃止の経緯においてもあまりにも対照的である。また、岡山の事例と、それぞれの学校の伝統や進学状況、あるいは学区や地域性に配慮され補習科が設置されている香川県や島根県のそれとも性格を大いに異にするものである。しかし、総合選抜制度で廃止され、補習科を存続させる制度的な必然性もなくなり、補習科に対する意識や生徒の動向にも変化が現れるようになった。補習科は今後、存続を含めて新たな段階に入った。

3 普通科専攻科の道

第三の道は普通科専攻科（以下、「普通科」と称す）の道である。専攻科は現行の教育制度体系の中に位置するもので、学校教育法第四十八条第三項に次のように定められている。「高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者又は監督制度の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精密な程度において特別な事項を教授し、その研究を指導することを目的とする」専攻科の修業年限、教育課程及び授業時間数等は教育委員会規則の規定に則った学校管理規則や高等学校学則により定められることとなる。例えば、山梨県、茨城県、鳥取県では次のような定めがされている。

（盲学校・聾学校については対象から除外した）

○ 山梨県立高等学校学則

（昭和36年3月31日 教育委員会規則第四号）

第三章 第十一条 3 専攻科の修了までに修得させる各教科・科目及びその単位数は、その修業年限に応じて校長が定める。

第六章 第十五条 2 専攻科に入学する資格を有する者は、高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

これにもとづき開設されていた学校は、つぎの2校2科である。

甲府工業高校 定時制 専攻科 二年 夜間制 建設科
農林高校 全日制 専攻科 一年 農業経済科

○ 茨城県立学校管理規則

（昭和35年5月25日 教育委員会規則第6号）

第1章 総則 第4条 高等学校の修業年限

専攻科2年

○ 茨城県立高等学校学則

（昭和35年5月25日 教育委員会規則第6号）

第1章 総則 第3条 修業年限 専攻科2年

これにもとづき開設されたものは、つぎの2校3科である。

那珂湊水産高校 専攻科 遠洋漁業科・機関科
岩瀬高校 専攻科 看護科

鳥取県の鳥取東高校・米子東高校・倉吉東高校の普通科も上記山梨県や茨城県などの他都道府県と同様に、鳥取県教育委員会の定めた「設置及び運営要領」に則り設置された。最初に設置された鳥取東高校専攻科に関する設置及び運営要領、学校管理規則、通学区域に関する規定は次のようなものであった。

○ 鳥取県専攻科設置及び運営要領（昭和33年）

1. 設置する学校名 鳥取東高等学校

2. 設置課程及び修業年限 専攻科とし修業年限は1年とする

3. 設置場所 鳥取市立川町110番地

4. 開校の時期 昭和34年4月20日

5. 実施教科 国語、数学、外国語、理科、社会

6. 管理運営要項 管理運営に関しては、次のこととする

（管理運営要項一、から十、までは項目・本文共に省略した）

○ 鳥取県立学校管理規則

（昭和51年4月1日 教育委員会規則第九号）

第三条 学校の課程、部科、学科、修業年限及び定員は別表のとおりとする。

鳥取東高等学校 課程・学科：専攻科

修業年限：1年 収容定員：100人

倉吉東高等学校 課程・学科：専攻科

修業年限：1年 収容定員：100人

米子東高等学校 課程・学科：専攻科

修業年限：1年 収容定員：100人

水産学校 課程・学科：専攻科

水産学科：海洋科2年 収容定員：40人

水産高等学校 課程・学科：専攻科

水産学科：機関科2年 収容定員：40人

（別表から専攻科のみ抜粋し、書式をあらためた）

第六条 2 高等学校専攻科の学制は、前項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

1. 第一学年 四月一日から八月三十日まで

2. 第二学年 九月一日から翌年三月三十一日まで
○鳥取県公立高等学校通学区域に関する規則
(昭和30年1月28日教育委員会規則第十九号)
第二条 高等学校の全日制課程、定時制課程及び専攻科の学区はそれぞれ次のとおりとする。
三 専攻科 全県一区とする。
(規則から専攻科に関するものの抜粋)
鳥取県の3校普通科(私立鳥取域北高等学校も昭和52年に普通科普通科を設置しているが、設置基準等が異なるため除外した)は、このように他の都道府県のそとまると、同じ県内の他の専攻科とも大きく性格を異にするものである。鳥取県教育委員会が、職業教育に立った専攻科とは異なる普通科を設置するに至った理由は二つあると考えられる。一つは、昭和30年代の初頭、県内の大学進学希望者の多寡普通科では進学指導体制の確立や整備が十分でなく、県全体で毎年600人ほど進学者が出ること。二つ目は、進学は保護者等の経済的な負担が大きく、本人も環境の変化等により生活実態などの問題が多かった。そうした負担にもかかわらず、進学実績は芳しくなかったことである。そのたため県教委は鳥取県の東・中・西部の各地区に一校ずつの普通科の設置をめざし、大学進学進学者(浪人)を支援する体制を整えようとした。当初3校同時設置をもろんだが、予算等の都合から初年度は東部の鳥取東高等学校、35年に中部の米子東高等学校、中部の倉吉東高等学校にそれぞれ普通科を設置した。その後、生徒増に対応して40年代に入り定員を増やし、教育課程の変更等により現在の教科は国語、数学、外語(英語)、理科、地理歴史、公民及び保健体育となっている。米子東高等学校と倉吉東高等学校の普通科を比較すると、同目的を有することもあり、職業教育に立って資格の取得やそのための要件を満たすという性格ではないため、単位の認定や生徒心得に両者の違いが見られる。単体の認定について、米子東高等学校の場合、各教科の授業時間の三分の二以上の出席が要件であるが、倉吉東高等学校のそれは五分の四以上となっている。一単位を32時間時間とし、4単位科目的を例とした場合、前者の出席時間数は86時間以上であるのにに対し、後者のそれは103時間以上となる。両校普通科の卒業に要する単位はいずれも18単位以上であるため、最低の18単位とした時の、前者の最低出席時間数は384時間となり、後者のそれは461時間となる。年間で両者の間には二単位相当以上異なる年間77時間の開きが生することとなる。鳥取県の普通科は、「学校管理規則」、「高等学校学校則」に基づいて設置運営されており、「公立高等学校通学区域に関する規則」第二条三により全県一区とされている。また、「高等学校学校則」の第10条では終了証書について、第11条では修了証明書についての記載がある。目的を同じくする教育機関でのこのときの開きは大きいと言わざるを得ない。同県内、一校の単位認定の問題が同県一であることが好ましく、その違いは特色とは何かとは異なるものである。
生徒心得については、女子の制服を除き似たものである。その他の普通科の特色は、指導の指が学校教育と生活指導を二本立てとしており、その両面において在学生活の模範となるよう期待が寄せられており、規則違反や誤があった場合は改められていることである。それぞれ期所の目的は達成されているものであるが、進学準備教育に特化している傾向は否めない。しかし、鳥取東高等学校に補習科が設置されてからすでに40年が過ぎており、その間の社会状況や経済状況が大きく変化したにもかかわらず毎年定員を上回る希望があり、それを長期間に亘って支えてきた場合には一定の評価が与えられるべきである。２４こうした普通科に対して、県教育委員会では「県立学校普通科は公立学校全国に於ける独自の教育制度であり、廃止や定員削減は考えられない」と述べている。今まで普通科は、戦後の高校教育改革とは無縁で存続されてきており、その目的の達成を成していることも実例である。しかし、第三の教育改革といわれる今日の教育改革を推し進めめるにあたっては、これまでと同様に無縁でありつつ続けることはできないであろう。今後は教育改革との連携及び高等教育との接続の関係のなかで、その意義や存在について再考されるべき時を迎えている。

VI 結
戦後補習科は、旧学制から新学制への移行に伴う教育制度上の不連続性から不利益を被ることとなった生徒等の教育機関として復活したが、それはまさに中等教育と高等教育の制度上のギャップに対応して生徒や親の要請とそれに応えようとした学校や教師によって誕生しました戦前の補習科の姿と同じものがであった。さらにその後、昭和20年代半ばに入り再復活した補習科の姿が高等教育機関進学に向けた進学準備教育の姿と同じものであった。戦後の、非行教育にもとづく単位制新教育制度の下で補習科の復活は想定されなかったにもかかわらず、旧制高校最後の入試や新制で学んだ生徒等の新制大学入試など旧制度の余波が補習科を復活させることとなっただ。しかし、補習科の復活も移行が終了した後は過去の遺物になるであろうと考えられていた。ところが、新学
制下で進学準備教育の必要性が解消されたわけではないため、補習科は再活用することとなった。そうした試験後の補習科が戦前のそれと大きく異なるのは、新学制下において正規の教育機関としては認められないまま存在し、50年近くが経過してしまったことと、補習生が本校出身者に限られるという閉鎖的な性格を有していたことである。新学制下で補習科が戦前のようなかたちで認めてこなかったのにはいくつかの理由が考えられる。一つには、戦後、諸外国にも例を見ないほどの単線型教育制度が広がることとなり、制度維持と教育統制に教育行政の重点が置かれてきたこと。二つには、高校教育に求められた的是量的拡大であったが、量的拡大と平等は密接不可分であったこと。三つには、急速な進学率の低下は、教育における面一化を推し進め、無個性であることが高校（公立高校）の特色となっていたことである。閉鎖的な性格については、補習科が正規の教育機関でなかったために有さざるを得なかった性格であり、閉鎖的であったゆえにそこでは、生徒や親は学校や教師に対する期待や依存を強め、学校や教師は進学指導や生活指導において主導権を強めることが多かった。戦後補習科は、戦前同様または戦前以上社会的選別機関や管理機能を高める方向に向かうこととなり、結果的に生徒の学习権や選択権を奪うこととして偶に作ることがなされた。さらに、補習生が本校出身者に限られていたため、補習生の進学実績はそのまま学校全体の評価に繋がり、実績は学校の評価を高める一方で、機会均等や平等を求めるとの乖離を深めることとなった。

戦後のこうした補習科が高校教育にとって欠かせざるものとして誕生し、存在する可能性もあったと考えられる。新学制の基本は地方分権の教育システムを目指されており、そこでは公選制による教育委員会制度、学校独自の自由で特色あるカリキュラム構成、適格者主義によらない入学制度などが想定されていた。もちろん、当初の計画を実施に移されて今年に至っていながら、生徒や地域の実状あるいは生徒や地域の声を反映した個性的で特色ある高校が誕生していたはずであるが、そしてそこででは、中等教育における完成教育や個性の尊重と伸長のための教育が求められ、それが補習という教育や補習科という制度として誕生していた可能性もあったのではないかだろう。しかし、占領政策の終了とともにもままなく地方分権化は中央集権化に取りかえされ、地域に根ざした民主的で個性的な教育の実現は大きく後退することとなった。そのため戦後補習科は、進学準備教育に偏ったものとして教育制度の範疇外に位置せざるを得なく、表向きには学校教育活動には属さず、その運営はPTA活動の一環と位置づけられて、表裏の使い分けがなされることは学校教育活動に存続を可能ならしめることとなった。

現在、高校は準義務教育とも言える状況にあり、高等教育機関への進学者も卒業者の半数に達しようとする状況にある。高校は従来にも増して、中等教育の完成教育の場としての意義や必要性、また高等教育との連動に配慮した進学準備教育が求められているにもかかわらず、実現には完成教育のための教育（シフト）よりも出口指導（ハニファット）に偏重した指導がなされているのが現実であり、そうした現状は補習科の廃止以前よりも以後においてもいったい一般のなかったばかりか、補習科廃止後は在校生指導に重点が移っていくことが多かった。一方、高校の量的拡大とともに量的拡大をすすめた大学は、Mトロークのいうユニバーサル大学に入ろうとしており、補習教育（補完教育・治療教育・ハニファット・体育教育などと呼ばれる）が欠かせない存在となりつつある。補習教育の必要性が求められているのは大学ではなく、準義務教育化した高校においてであり、中等教育の完成教育の場として、同時に高等教育機関への進学準備教育の場としての“新しい補習教育”を必要とする状況が生まれていると言える。しかし、それは高校教育の抜本的改革とその他の連関教育との関連構造の中で考えられるべきものであり、現行の補習科や普通科の意義や存在を単に認知することを意味するものではない。

今日の教育問題を考えるにあたって、補習科の問題が省みられることはほとんどない。その理由は、戦前の教育と戦後の教育は制度的にも法規等においても共通性や連続性を有していなかったと考えられており、戦前の補習科が今日の教育問題とは繋がっていないと考えられているからである。戦前の補習科は、教育制度全体の中にあっては僅かな野分野を占めていたが、国家の教育政策とも否定していた。さらに、戦後の旧制度が解体され以前に姿を消してしまったため、新制度の発足時に解体はもとより、議論の対象ともならなかったからであるからかもしれない。また、戦後の補習科についても、都合会から姿を消してすでに30年以上が経過し、現在するものも西日本の地域の一部に限られており、その存在さえも知られることが少ないためではないだろうか。しかし、中等教育の完成教育としてのあり方、進学準備教育のあり方、学校や教師の指導の範疇や限界、さらには生徒の選択権等の問題において、現在の高校教育の在り方が真剣に問われる時代にあって、今日の問題が戦後の補習科問題はもとより戦前の補習科問題と共通性や関連性
を持つ点も少なくなないとえる。

表1 補習科クラス数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>33</th>
<th>34</th>
<th>35</th>
<th>36</th>
<th>37</th>
<th>38</th>
<th>39</th>
<th>40</th>
<th>41</th>
<th>42</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>クラス数</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>37</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（『五十年史』都市小山台高校、1973、年表より作成）

表2 補習科担任一覧（昭和33年度）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>1</th>
<th>2</th>
<th>3</th>
<th>補</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>A</td>
<td>塚戸</td>
<td>篠田</td>
<td>平井</td>
<td>鶴川</td>
</tr>
<tr>
<td>B</td>
<td>三鷹</td>
<td>宮田</td>
<td>野川</td>
<td>井沢</td>
</tr>
<tr>
<td>C</td>
<td>荒木</td>
<td>清野</td>
<td>赤沼</td>
<td>塚戸</td>
</tr>
<tr>
<td>D</td>
<td>原口</td>
<td>蛭川</td>
<td>川又</td>
<td>川又</td>
</tr>
<tr>
<td>E</td>
<td>井沢</td>
<td>育木</td>
<td>勢山</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>F</td>
<td>鈴木</td>
<td>伊内</td>
<td>園山</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>G</td>
<td>杉村</td>
<td>永見</td>
<td>落合</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>H</td>
<td>牛田</td>
<td>不島</td>
<td>炎職</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（『六十周年記念誌』都市小山台高校 1983）

表3 補習科授業時間数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>昭和33年度</th>
<th>昭和34年度</th>
<th>昭和35年度</th>
<th>昭和36年度</th>
<th>昭和37年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>1学期</td>
<td>2学期</td>
<td>1学期</td>
<td>2学期</td>
<td>前期</td>
</tr>
<tr>
<td>英</td>
<td>8</td>
<td>8</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>数</td>
<td>8</td>
<td>8</td>
<td>8</td>
<td>8</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>地</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>物</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>化</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>生</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>社</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>体</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>人</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>22</td>
<td>26</td>
<td>29</td>
<td>30</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（『六十周年記念誌』都市小山台高校 1983）
注

1) 浦野東洋『学校経営管理論』エイデル出版、1990、p4
   （1）複雑型学校制度から単雑型学校制度へ
   （2）義務教育年限の延長、教育機会均等の実現
   （3）中央集権の教育行政から地方自治の尊重、公
   適制教育委員会の設置へ
   （4）学問と教育の分離から教育における学問の自
   由の尊重へ
   （5）教育に対する不当な支配の禁止、教育におけ
   る政治的・宗教的中立の確保
2) 『熊本県立八十年史』熊本県立熊本高等学校、1986、P832
3) 『八十年周年記念誌』東京都立川高等学校、1980、P74
4) 『九十年史』東京都立府国高等学校、1991、p54-56
5) 前掲『九十年史誌』、p49
6) 『府立四中立戸山高等学校百年史』東京都立戸山高等
   学校、1988、p232
7) 『鏡ヶ丘百年史』青森県立弘前高等学校、1983、p360
8) 竹内洋『立身出世主義』NHKライブラリー、1997、p57
9) 前掲『府立四中立戸山高等学校百年史』、p232-233
10) 『五十周年』東京都立小山台高等学校、1973、p104
11) 前掲『五十周年』、p104、p107
12) 前掲『五十周年』、p104
13) 『70年のあゆみ』東京都立新宿高等学校、昭和32
   年の記録より
14) 前掲『五十周年』、p104
15) 木村尚三郎“新しいエリートの養成を”『理想』
   理想社、1979 No.548、p110-113
16) 前掲『府立四中立戸山高等学校百年史』、p233
17) 『東亜新聞』東京都立上野高等学校、1995、p280
18) 前掲『創立七十周年記念誌 うえの』東京都立上野高等
   学校、1994、p84
19) 『岡山朝日高等学校沿革年表』岡山県立岡山朝日
   高等学校沿革資料館資料、1999
20) 『創立70年史』岡山県立岡山東高等学校、1969、p369
21) 『創立10年誌』岡山県立岡山芳泉高等学校、p9-10
22) 『米子東高等学校専攻科要覧』、1999
   『倉吉東高等学校専攻科要覧』、1999
23) 前掲『米子東高等学校専攻科要覧』『倉吉東高等学
   校専攻科要覧』、1999
   米子東高校の平均倍率 1.3 倍、修了率 95.4%、
   退学率 1.3%（最近10年間の平均）
   倉吉東高校の平均倍率 1.2 倍、修了率 95.4%、
   退学率 1.6%（最近10年間の平均）
   鳥取東高校の平均倍率 1.1 倍、修了率 90.0%、
   退学率 10.0%（最近10年間の平均）
24) 『日本海新聞』1998、9、27
Expansion and Changes in Upper Secondary Education

— History and Function of Supplementary Instruction (HOSYU-KA) during Post War Era —

Hiroshi KASUGA

This investigation is about the history and function of supplementary instruction (HOSYU-KA) in Japan after the war. Education of Japan became democratic after the war. Its education system and law changed into a democratic one. But, the HOSYU-KA continued.

The main purpose of HOSYU-KA like the Pre War Era was to upgrade scholastic ability while HOSYU-KA was a formal function of the school during the Pre War Era, it became an informal function of the school during the Post War period. This was became the educational system and educational idea changed. However, the HOSYU-KA continued to exist. That explained the existence of strict control and competition in the educational system.

HOSYU-KA disappeared in 1960's as a result of the high school entrance examination reform. At present, only Kagawa, Okayama, Shimane, and Tottori prefecture remained to adopt HOSYU-KA. (HOSYU-KA was a specialty in Tottori prefecture) HOSYU-KA in these prefectures became a strong district education administration. Aside from upgrading scholastic ability, HOSYU-KA provided opportunities for students to disperse in various areas of specialization. It also served the safekeeping function of the school.

After HOSYU-KA disappeared, high school students were pressured to study harder. Still, like the Pre War Era, the teacher's opinion on the field of specialization a student must choose played an influential factor that are sough by parents. Another factor that HOSYU-KA revealed was that educational organization expanded making the government take control of the maintenance of the system while encouraging academic competition. Although educational system and educational laws in Pre War Era and Post War Period were changed, commonalties also exist.

At present, high school education in Japan became a semi-compulsory education. It is confronted with various problems and difficulties. Issues and problems revealed in the study of HOSYU-KA may provide essential suggestions and solution to the present educational problems of Japan.